

あ げ あ 議会 だより



主な内容

市長の提案説明	2～3ページ
議長・副議長就任のあいさつ	3ページ
委員会の主な審査内容、討論	3～7ページ
提出議案とその結果	8ページ
市政に対する一般質問	9～15ページ
今議会で決まった人事	15ページ
委員会活動、意見書	16ページ



誰のこまが一番回るかな (市内保育所)

平成 26 年 12 月定例会日程

- 12月1日 …… 開会、議案の上程、提出議案の説明
- 12月4日 …… 提出議案に対する質疑、委員会付託
- 12月5日 …… 総務・都市整備消防常任委員会
- 12月8日 …… 健康福祉常任委員会
- 12月10日 …… 一般質問
- 12月11日 …… 一般質問
- 12月12日 …… 一般質問
- 12月15日 …… 一般質問、議会運営委員会
- 12月19日 …… 委員長報告、討論、採決、正副議長選挙、埼玉県都市競艇組合議会議員の選挙、議員提出議案の上程、討論、採決、閉会

第**170**号
平成27年(2015)
2月号

発行/上尾市議会
編集/議会報編集委員会
〒362-8501
埼玉県上尾市本町3-1-1
電話048-775-9467



12月定例会最終日の議長選挙の様子

市長の提案説明から

12月定例会で審議した議案は、市長提出議案および諮問が18件、議員提出議案3件の計21件で、すべてを可決・承認・異議なき旨答申し、9月定例会で閉会中の継続審査として、決算特別委員会に付託した平成25年度各会計歳入歳出決算議案など7件についても原案のとおり認定・可決しました。

○上尾市一般会計補正予算

今回の補正予算については、がん検診受診者や障害福祉サービス利用者および障害者自立支援医療費などの増加に伴い見込まれる予算不足への対応や、法改正などに伴うシステム改修など、当初予算編成後の状況の変化を踏まえ編成したところである。その結果、補正額は1億6275万5000円となり、累計予算額は581億1985万8000円となった。また、債務負担行為の補正につ

いては、公募により指定管理者を選定した児童館の管理運営業務のほか、庁舎管理業務など平成27年度当初から業務を行うものや、広報あげおの印刷製本など平成26年度から平成27年度にわたり業務を行う必要があるものについて、期間と限度額を定めるものがある。

○上尾市国民健康保険特別会計補正予算

一般被保険者に係る国民健康保険税過年度過誤納還付金が不足する見込みのため補正をするものである。また、債務負担行為については、柔道整復施術療養費支給申請書の点検など平成27年度当初から業務を行う必要があるものについて、限度額などを定めるものである。

○上尾市公共下水道事業特別会計補正予算

債務負担行為の設定であり、排水設備および取付管申請確認など平成27年度当初から業務を行う必要があるものについて、期間と限度額を定めるものである。

○上尾市介護保険特別会計補正予算

介護保険法の改正に伴うシステム改修を実施するものである。

本市の発展と市民福祉の 増進のために



議長
田中 守



副議長
伊藤 美佐子

市民の皆様には、平素より市政並びに市議会に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り、心より厚くお礼申し上げます。

私たちは、昨年 12 月定例会におきまして、議員各位のご推挙により、正副議長に就任いたしました。誠に身に余る光栄であり、職責の重さを痛感し、身の引き締まる思いでございます。微力ではございますが、公正かつ円滑な議会運営に最善の努力を尽くしてまいりますので、よろしく願い申し上げます。

さて、地方自治・まちづくりを取り巻く社会・経済環境は、少子高齢化と人口減少社会の到来、環境負荷低減への世界的要請、財政悪化と効率化への対応など、たいへん重要な課題の解決が急がれているところでございます。これらは、本市においても例外ではなく、加えて地域福祉、防犯、防災対策などの諸課題も山積しております。

このように、市政誠に厳しい時に、正副議長に就任いたしました私たちでございますが、複雑多岐にわたる市民の皆様のご要望を、公正、かつ厳粛に受け止め、真に市民の負託に応える議会の代表者として、責務を完遂するべく努力していくことこそ最も皆様に求められていることと考える次第でございます。

市議会といたしましては、市民の皆様が上尾市に住んでいて良かったと思える安心安全なまちづくりの推進に向け、また、本市の発展と市民福祉の増進のため全力を尽くしてまいります。

今後とも、上尾市議会の活動にご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のごあいさつといたします。

○上尾市水道事業会計補正予算
債務負担行為の設定であり、水質検査・管理業務など平成 27 年度当初から業務を行う必要があるものについて、期間と限度額などを定めるものである。

○条例その他

上尾市児童発達支援センターつくし学園条例の一部を改正する条例の制定については、児童福祉法の一部改正に伴い改正する必要があるので、提案する。

上尾市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定については、介護保険法の規定に基づき、基準等を定めたいので、提案する。
上尾市地域包括支援センターの職員に係る基準及び当該職員の員数等を定める条例の制定については、介護保険法の規定に基づき、職員に係る基準、当該職員の員数その他の事項について定めたいので、提案する。

上尾市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定については、国において産科医療補償制度の見直しが行われることを踏まえ、出産育児一時金を支給する場合にお

けるその内訳の額を変更したいので、提案する。

委員会審査から

総務、都市整備消防、健康福祉の各常任委員会および議会運営委員会へ、付託された議案、請願の審査を行いました。

以下、審査の過程で取り上げられた質疑の中から主なものについてお知らせします。

総務常任委員会

条例改正
市税条例の一部を改正する条例を制定

〈メモ〉軽自動車税の減免申請において、申請者の負担軽減を図るため、継続手続きの簡素化を図る。

委員 具体的な手続きの方法を伺いたい。

答 市から郵送される照会文書に回答するというものである。

補正予算
文化センターの改修工事費を計上

〈メモ〉耐震診断により、事務所棟 6 階で Is 値が 0・19 の結果となり、震度 6 強で倒壊または崩壊する危険性が高いとされる範囲に



文化センター

入るため、改修工事を行うものである。

委員 Is 値が 0・19 となり、緊急に応急処置として改修しなければならぬことは理解できる。しかし、平成 26 年の総務常任委員会では、耐震診断結果により、秋には、今後の対応について結論を出し、国庫補助申請をするという説明であったが、スケジュールは変わってくるのではないか。

答 今後どのような方向で対応するかは検討中であるが、診断結果をもとに 12 月中旬に国庫補助申請を行う。

委員 どのような対応を検討しているのか伺いたい。

答 基本的には「耐震補強」「新

築」「改築」で、来年度に向けて内容を詰めている。

委員 楽屋から上がる所に手すりがなく危険であるとの声があるが、耐震工事に合わせて手すりをつけるのは可能か伺いたい。

答 古くなり不便が生じている設備なども使いやすくなるよう検討する。

健康福祉常任委員会

その他 児童館の指定管理者を指定

〈メモ〉上尾市児童館アツピールランド、上尾市児童館こどもの城の管理に関し、指定管理者を指定するもの。

委員 直営から指定管理になったことで、第三者評価を得ているのか伺いたい。

答 児童館では、児童館運営委員会を設置している。そこで年に 2 回指定管理者からの報告内容を審議し、意見をいただき、児童館の運営に反映させる方法をとっている。

委員 児童館の独自収入について伺いたい。

答 前回の指定管理をする際に、両児童館とも利用料金制度を設け、

音楽室や体育遊戯室を貸し出している。平成 25 年度の結果では、アツピールランドが音楽室 161 件、体育室 32 件で 43 万 4 600 円の利用料金収入があり、こどもの城は、音楽室が 167 件、体育室が 86 件で 46 万 5 000 円の利用料金収入があった。



上尾市児童館こどもの城

条例改正 国民健康保険税条例の二部を改正

〈メモ〉地方税法施行令に規定されている賦課限度額を踏まえ、本市における国民健康保険税の賦課限度額を引き上げるもの。

委員 国民健康保険運営協議会では、引き上げをしないしてほしいとの意見もあったが、引き上げを

しない方向での検討はしなかったのか伺いたい。

答 引き上げるべきでないとの意見もあったが、一方で、国民健康保険の財政運営や、保険税の負担の見直しを図るといふ国の動きに準じる必要があるとの意見もあった。いろいろな意見を総合した結果、国が示した法定の賦課限度額となる 8 万円の引き上げではなく、4 万円の引き上げとの答申をいただいた。

条例改正 難病見舞金支給条例を改正

〈メモ〉難病の患者に対する医療等に関する法律等の施行に伴い、見舞金を支給する難病者の範囲を拡大するとともに、見舞金の額を見直すもの。

委員 見舞金の減額について、どのような議論を経て改正議案の提出をしたのか伺いたい。

答 条例案を出すに当たり、他市の状況を確認した。さいたま市が見舞金を廃止していることから、上尾市も廃止してはどうかとの議論もあったが、経済的な支援を続けていきたいことから、金額を 1 万円に減額して継続することとした。

都市整備消防常任委員会

条例制定
上下水道事業審議会
条例を制定

〈メモ〉 上下水道委員会と下水道事業審議会を廃止し、新たに上下水道事業審議会を設置する。

委員 審議会の組織で、各種団体を代表する者、識見を有する者について、どのような人かを考えているのか伺いたい。

答 具体的なメンバーは未定であるが、識見を有する者については、理工学系の大学の先生、企業

会計の専門的知識を有する公認会計士または税理士を考えている。各種団体の代表者については、商工団体・農業団体・区長会などの代表者を予定している。

委員 組織の再編により、上下水道事業審議会になるとのことであるが、十分な審議のための開催回数、審議時間の確保について市の考えを伺いたい。

答 今まで二つあった審議会の内容を審議することになるので、開催回数や審議時間は減らすことなく、十分確保したいと考えている。特に、平成27年度は水道ビジョ

ンの見直しもあることから、必要回数の審議会を開催したい。

議会運営委員会

請願
議場に国旗・市旗の掲揚を求める請願

〈メモ〉 市議会議場に国旗・市旗の掲揚を求める請願。委員から出された意見は次の通り。

委員 本請願には「自国の国旗に敬意と誇りを持つことは世界の常識であり、国民として当然の義務である」と記されている。平成11年に施行された「国旗及び国歌

議会報編集委員会行政視察報告

議会報編集委員会では、平成26年10月30日～31日に、宮城県利府町と仙台市における議会広報について行政視察を実施しました。

利府町議会の広報は、構成が優れていることから、何度も町村議会広報コンクールで表彰されています。今回の視察では、読みたくなる広報にするための取り組みなど、具体的な活動について伺うことができました。仙台市では、市民の議会への関心を高めるため、議会PRを目的とした子ども議会の開催や、定例会ごとに市議会ポスターを作成し、ホームページや市バス、地下鉄、市の施設に掲示しています。また、ホームページは、分かりやすい画面構成で、簡単に検索ができるようになっていました。

両市町ともに、参考になるものが多くあり、有意義な視察を行うことができました。

視察項目

【宮城県利府町】 議会広報について

【宮城県仙台市】 議会ホームページについて

【出席議員】

星野良行 小川明仁 大室 尚 齊藤哲雄
前島るり 浦和三郎 平田通子



仙台市での行政視察の様子

に関する法律」が審議されたとき、国民の間では意見が二分し、政府答弁では「義務付けることはしない」という趣旨で最終的な結論を出していた。しかし、この請願では、議場に国旗を掲げることを義務であるかのように明言しているが、上尾市議会が認めてしまうと憲法を無視することになると思う。

委員 法律が制定されれば、それを遵守することは当然のことである。請願の願意を見て、当然のことを「義務」という言葉に置き換えることは、行き過ぎたものではないと考える。「義務」の解釈について、特に際立って強制・強要を含むものではなく、制定されたことに対して、国民として行うことであるという、平板な考えでの「義務」と理解している。

決算審査

平成25年度決算議案など7件を認定・可決

決算特別委員会では、平成26年9月定例会で閉会中の継続審査として付託された平成25年度一般会計、特別会計、水道事業会計の決算認定議案と他1件を含む合計7件を、9月26日～10月3日に委員会を5日間開催し審査を行った。

審査では、①予算執行の適合性②予算に対する収入・支出の妥当性③次年度以降の改善点等について、①の3項目を中心に審査を行い、いずれも原案のとおり認定・可決した。

委員長からは「今後の地方財政は、社会保障関係経費の自然増などによる財源不足が生じ、厳しい財政状況が続くと予想されるが、歳入の確保に努めるとともに、限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に努め、市民が安心して暮らせるまちづくりのため、引き続き最大限の努力を期待する」との意見・要望があった。

決算反対討論

要旨

平成25年度上尾市一般会計歳入歳出決算の認定について、土地開

会派と委員会の変更

会派の変更

平成 26 年 10 月 30 日付けで、秋山かほる議員が上尾政策フォーラムを退会し、無会派となりました。

委員会の変更

議会運営委員会委員について、一部変更がありました。変更後の委員は次のとおりです。

議会運営委員会委員

- | | |
|--------|-------|
| ◎嶋田 一孝 | ○長沢 純 |
| 箕輪 登 | 浦和 三郎 |
| 町田 皇介 | 新井 金作 |
| 渡辺 綱一 | 野本 順一 |
| 橋北 富雄 | 糟谷 珠紀 |

※◎は委員長、○は副委員長。
※議席番号順。

発公社の土地を契約後何年も買わず、利子負担も含めた土地購入費が15億2400万円となったのは、大きな市民負担であるので反対する。

市制施行55周年記念式典事業については、財政が厳しい折に、多額の予算をかけた式典は必要なかったと考え反対する。

人権推進という名の同和対策関連の予算執行は、同和対策事業特別措置法が失効してすでに12年が経過しているにも関わらず、法的根拠のない同和事業が今なお実施されている。同和対策関連の事業の速やかな縮小、廃止を求めて反対する。

あげお郷土こどもかるた作製事業は、将来にわたり長く親しまれる郷土かるたであるのに、計画性

がなく事業の進め方が不適切で、議会への提案の段階でも本来の手続きを踏まず、突き詰めれば市民を軽視した事業の進め方であったと考え反対する。

国民保護計画推進事業は、国民保護の名の下、有事を想定し、Jーアラートは、実際どう役立つのか疑問が多く、国が必要と考える情報が自治体の意思とは関わりなく送られ、警報や音声が流れることは、地方自治を軽視している。物々しい雰囲気作りに利用される危険があることから反対する。

敬老祝金及び祝品贈呈事業は、高齢者や民生委員の方たちの意見や要望を丁寧に聞き取ることなく大幅に削減し、お年寄りのささやかな楽しみを奪うことになるので反対する。

配食サービス事業は、社会福祉協議会に委託して実施するのをやめ、民間業者を紹介するのみの事業としたが、これまで通り委託事業として継続し、さらに充実・改善すべきであったと考えるので反対する。

配食サービスの制度そのものをなくしてしまうということに反対である。

こども医療費支給事業は、入院食事代助成を廃止し、ひとり親家庭等医療費支給事業は入院食事代助成を2分の1へと縮小した。安易に施策を後退させ、子育て世帯の負担を大きくするものであったので反対する。

(仮) 原市保育所複合施設整備事業(建設)は、原市保育所の建て替えを機に、原市団地保育所を統廃合する。待機児がまだまだ多い中で、逆行した施策であるため反対する。

生活保護システム改修委託料は、生活保護費削減のための改修で、市においてもほとんどの世帯で扶助費が下がり、受給世帯の生活を圧迫させたものであるので反対する。

特別支援学級補助員派遣事業とさわやかスクールサポート事業は、2013年の夏休みを一方的に5日間短縮したことによって、増額となっている。行政による一方的な教育活動への介入であり、子どもたちや、教師に負担となっている実態が生まれたので反対する。

教育に関する3つの達成目標推進事業と学力向上支援事業について、規律の数値化、行き過ぎた強

制は、子どもたちの成長にマイナスである。一斉学力テストは、子どもたちを競争に駆り立てるものであり反対する。

平成25年度上尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について、2013年3月に国民健康保険特別会計繰出金が約4億6000万円減額補正されたが、国民健康保険税の引き下げや減免制度の充実のため使うべきであったと考えるので反対する。

平成25年度上尾市水道事業会計決算の認定について、上尾市水道事業会計未処分利益剰余金の処分については、2014年10月から水道料金の引き下げが実現したものの、2013年度決算では約43億円もの内部留保金がありながら料金引き下げが行われなかったため反対する。

経常利益約6億3660万円、減価償却費と資産減耗費合わせると、帳簿上では8億2122万円となる。たぐさんの資金を残すことが適切であるのかを考えなければならぬ。また、剰余金の処分についても、市民の負担を軽減することに関して大きな疑問を感じる。この2つの議案に反対する。

市長提出議案に 対する反対討論

要旨

平成26年度上尾市一般会計補正予算について、社会保障税番号制度導入のための費用は、税と社会保障の個人情報を一括管理し、徴税強化・給付削減を目的とし、権力による国民監視とプライバシーの漏えいなどが危惧される。この制度そのものに導入の必要性がないことから関連する予算に反対する。

介護保険特別会計繰出金（事業費）と上尾市介護保険特別会計補正予算一般会計繰入金については、介護保険システム改修委託料のための補正だが、平成27年8月分から、一定以上所得のある人の介護サービス自己負担が2割負担になることも含まれている。経済的理由でサービス利用を断念する人を激増させてはならないと考え、反対する。

上尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について、国の改正に準じるものであるが、必ずしも実施しなければならぬものではない。市は国に対して、必要な国庫負担を強く求め、被保険者の負担を増やさない努力をし

てほしいので反対する。
上尾市難病者見舞金支給条例の一部を改正する条例の制定について、今回の改正は、難病の疾病範囲が広がることに伴い、支給額を半額にするというものであるが、変更しない自治体もあり、上尾市も支給額を半分に減額しないではないと考え、反対する。

国が決めて負担が増えることは理解するが、他市では、まだ検討中のところや、そのままいくところもある。上尾市政は、多くの困った人たちに優しくあつてほしいので、今、この条例改正が必要だとは思えないので反対する。

公の施設の指定管理者の指定について、地域振興公社は建物管理には優れているが、児童館という限られた施設で、子どもを対象とした事業についてノウハウがあると思えない。公募は、慎重にやるべきと考え反対する。

請願に対する反対討論

要旨

上尾市議会議場に国旗市旗を掲揚することについての請願について、議場に掲揚することは憲法19条の内心の自由、思想・良心の自由に反するものになり、掲揚の義務はない。市議会の議場は市民の

ためにさまざまな意見を交わす場であり、中立、公正が求められるところであるので反対する。

議論が分かれていることを実施するには、慎重な討議が必要であり、市民の意見を募るべきと考え。またアジアの人達の心情にどう影響を与えるかも考慮すべき問題であるので反対する。

平成26年

第1回臨時議会

平成26年11月19日に、第1回臨時議会が開催されました。

市職員に支給する給料月額を引き上げるとともに、期末・勤勉手当の支給率を引き上げる改正条例を可決しました。また、市長、副市長、議会の議員、教育長に支給する期末手当の支給割合を改める改正条例を可決しました。

※第1回臨時議会提出議案とその結果は8ページを参照してください。

平成 26 年第 1 回臨時会提出議案とその結果

◎市長提出議案 (2 件)

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

議案番号	件名	議決結果	新政	政策	公明	共産	無党派
議案第 71 号	上尾市職員の給与に関する条例及び上尾市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 72 号	市長及び副市長の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○

平成 26 年 12 月定例会提出議案とその結果

◎閉会中の継続審査のもの (7 件)

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

議案番号	件名	議決結果	新政	政策	公明	共産	無党派
議案第 43 号	平成 25 年度上尾市一般会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	×	△
議案第 44 号	平成 25 年度上尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	×	○
議案第 45 号	平成 25 年度上尾市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○
議案第 46 号	平成 25 年度上尾市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○
議案第 47 号	平成 25 年度上尾市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○
議案第 48 号	平成 25 年度上尾市水道事業会計決算の認定について	原案認定	○	○	○	×	△
議案第 49 号	平成 25 年度上尾市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決	○	○	○	×	△

◎市長提出議案 (18 件)

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

議案番号	件名	議決結果	新政	政策	公明	共産	無党派
議案第 73 号	平成 26 年度上尾市一般会計補正予算 (第 4 号)	原案可決	○	○	○	×	△
議案第 74 号	平成 26 年度上尾市国民健康保険特別会計補正予算 (第 2 号)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 75 号	平成 26 年度上尾市公共下水道事業特別会計補正予算 (第 2 号)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 76 号	平成 26 年度上尾市介護保険特別会計補正予算 (第 2 号)	原案可決	○	○	○	×	△
議案第 77 号	平成 26 年度上尾市水道事業会計補正予算 (第 1 号)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 78 号	上尾市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 79 号	上尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	×	△
議案第 80 号	上尾市難病者見舞金支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	×	△
議案第 81 号	上尾市児童発達支援センターつくし学園条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 82 号	上尾市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 83 号	上尾市地域包括支援センターの職員に係る基準及び当該職員の員数等を定める条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 84 号	上尾市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 85 号	上尾市上下水道事業審議会条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 86 号	公の施設の指定管理者の指定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 87 号	公の施設の指定管理者の指定について	原案可決	○	○	○	○	△
議案第 88 号	専決処分の承認を求めることについて	原案承認	○	○	○	○	○
諮問第 4 号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて	異議なき旨答申	○	○	○	○	○
諮問第 5 号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて	異議なき旨答申	○	○	○	○	○

◎議員提出議案 (3 件)

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

議案番号	件名	議決結果	新政	政策	公明	共産	無党派
議第 17 号議案	違法操業をする中国漁船の取締強化を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○
議第 18 号議案	ヘイトスピーチに反対しその根絶と社会的マイノリティーへの差別を禁止する法整備を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○
議第 19 号議案	安心して住み続けられる家賃制度を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○

◎請願 (2 件)

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

請願番号	件名	議決結果	新政	政策	公明	共産	無党派
請願第 25 号	上尾市議会議場に国旗市旗を掲揚することについての請願	採択	○	○	○	×	△
請願第 26 号	安心して住み続けられる家賃制度を求める請願	採択	○	○	○	○	○

*新政=新政クラブ (14 人)、政策=上尾政策フォーラム (6 人)、公明=公明党上尾市議団 (5 人)、共産=日本共産党上尾市議会議員団 (3 人)、無党派 (2 人)

市政に対する
一般質問

ここが問題
そこが
聞きたい
Q&A

12月定例会の一般質問は、12月10・11・12・15日の4日間行われ、18人の議員が、市政全般48項目にわたって市当局の見解を求めました。
また、4日間で118人の皆さんが議会を傍聴しました。
一般質問の主な内容は次のとおりです。(各議員の一般質問の中から1項目のみを掲載しました)

◆行財政一般



上尾政策フォーラム
池野 耕司

消費税増税延期による財政の影響は

問 消費税10%への引き上げは、平成29年4月に先送りされた。これにより、多岐にわたる事業を実施している行政や、サービスを利用する市民には、大きな影響が出ると思われる。消費税増税延期による市の財政的影響と景気による収支不足の対応について伺いたい。

答 消費税が10%に引き上げられた場合、市の地方消費税交付金の増収額は、平成25年度決算額をベースに試算して約8億5000万円を見込んでいた。また、国の



日本共産党
上尾市議会議員団
糟谷 珠紀

北上尾駅「みどりの窓口」再開を

問 JR北上尾駅の「みどりの窓口」が閉鎖された経緯と市の対応について伺いたい。これまで窓口で対応していたもののほとんどが機械で対応できるとのことだが、すでに「みどりの窓口」が閉鎖された駅では、機械に慣れていないお年寄りや、目や手足の不自由な障害者は操作がうまく行えず、券売機に長蛇の列ができるという事態が発生している。JR高崎支社に「みどりの窓口」の再開と改札窓口が無人化にならないよう、市として働きかけをすることを求めるが、市の見解を伺いたい。

JR北上尾駅の「みどりの窓

答 平成26年11月17日、JR東日本高崎支社から「12月1日からJR北上尾駅のみどりの窓口の営業を終了し、機械対応に変更するため、改修工事を行う」との説明があった。地域公共交通において、駅は交通ネットワークの中核であり、交通結節点として安全で円滑な利用が求められる施設である。北上尾駅の「みどりの窓口」営業終了により、市民の利用に支障を来すことがあれば「みどりの窓口」の再開も含め改善を申し出たい。市民の安全、円滑な利用に大きな影響を及ぼす事項については、早い段階での説明、協議を行うようJR東日本に求めていく。

問 市内で自治会や町内会に加入しない人の割合は確実に増えている。自治会などに加入していないために受けられないサービスの内容とその確認について伺いたい。また、広報や回覧物が届いていない世帯の把握について伺いたい。

答 市民個人に関係する必要なサ

行政サービスが行き届かない世帯の把握を



無党派
秋山 かほる

市民個人に関係する必要なサ



「みどりの窓口」が閉鎖されたJR北上尾駅構内

「その他の質問」
障害のある未就学児童すべてに必要な保育や療育を受けられる環境整備を他

ービスは自治会などを通さず直接、担当部署が提供している。自治会などの協力により提供するサービスのうち、区長会連合会を通さず、直接、担当部署が自治会や町内会に提供しているものは補助事業などが該当するが、その内容については、今年度中を目途に確認していきたい。また、加入していないために回覧物などが届いていない世帯については、各自治会や町内会の事情が異なるため、市では把握していない。高齢や障害のため、自治会などの活動に参加できないケースがあることも聞いているので、市としては、市民に必要なサービスを行き届かせる方策を研究し、関係部署をはじめ各種団体などと協議、検討を重ねていかなければならないと考えている。

その他の質問
 ・来年度の予算編成方針について基本的な考えと今後の方向について



新政クラブ

小川 明仁

市内事業者に受注機会の拡大を

問 来年度より物品納入・業務委託部門で、県の電子入札共同システムを導入することであるが、導入後に市外事業者の登録・入札の増加が考えられる。しかし、官公需については、地域活性化の観点から地元企業を受注し、地域経済に貢献することも必要であると考えている。地域経済の活性化と地元企業の育成という課題と、入札時の市内事業者優先度向上策につ

いて、市はどのような方策をとるのか伺いたい。

答 市では、指名競争入札の場合、「上尾市指名業者選定要綱」に基づき、優先的に市内事業者から選定している。条件付一般競争入札においても、上尾市内に事業所があることを入札参加要件に設け、市内事業者による競争入札の実施に努めている。また、工事請負契約を締結する際、受注者が行う下請契約については、契約約款に基づき契約の相手方を市内事業者から選定すること、工事材料は市内事業者から購入することを受注者に要請し、市内事業者への受注機会の確保を図っている。

その他の質問
 ・中心市街地の活性化について



公明党上尾市議団

伊藤 美佐子

ふるさと納税の活用を

問 ふるさと納税に力を入れることで自主財源を確保し、地域の魅力を発信できるよう積極的に取り組むべきと考える。自治体については、ふるさと納税の使途について農業を元気にすることに限定し、

寄附のお礼に地元農家の品を送るなど、さまざまな工夫を凝らしている。市が一番力を入れたいことは何か、さまざまな視点で考えたときに、ふるさと納税の使途や返礼品をどうするかなど考えられると思う。ふるさと納税の積極的推進について市の見解を伺いたい。

答 ふるさと納税については特典競争が過熱し過ぎると、本来の趣旨から外れていくのではないかと懸念もある。市としては、お礼品の豪華さで競うことは考えていないが、市のPRや産業振興につながり、市政に対する参加意識の向上が図られるという点などを踏まえ、今後検討していきたいと考えている。

その他の質問
 ・地方公会計制度改革の整備促進について
 ・(仮称)上尾市中央図書館について

環境産業



新政クラブ

田中 元三郎

道路照明灯をLEDに

問 現在、市内に道路照明灯は何

議会改革
 進捗状況をお知らせします

議会改革特別委員会では、議会の活性化について協議を重ね、一般質問の質問方式を、一括式、一問一答式、複合式からの選択制とする「上尾市議会一般質問実施要領」を作成しました(平成26年12月1日施行)。また、同委員会では、政策討論会を開催するために必要な事項を定めた「上尾市議会政策討論会実施要綱」を作成しました(平成27年1月1日施行)。これらの要領・要綱は、11月26日の議会運営委員会で了承されました。



LED化された道路照明灯

基あるのか。また、市の道路照明灯をLED化するためには、初期費用はどのくらいかかるのか伺いたい。最近、公共施設や工場などでリースによりLEDを使用しているものがある。道路照明灯のリースについて市の見解を伺いたい。他市では、LED化により電気料の大幅な削減が見られるが、市がLED化を実施した場合の電気料金の削減見込みについて伺いたい。

答 現在、市内にある道路照明灯の数は、約1万1900基で、うちLED灯が約500基である。道路照明灯をLED化するための初期費用については、照明灯を1万1000基と仮定した場合、交

答 市では国が公募していた小型家電リサイクルシステム構築実証事業に応募し、平成26年1月から、市内9カ所に専用回収ボックスを設置し、拠点回収を開始した。回収対象品は、回収ボックス投入

換工事費は約6億円と試算している。また、リース方式による道路照明灯のLED化は、整備手法の有効な選択肢として検討している。なお、LED化により電気料は半減すると見込んでいる。

その他の質問

- ・学校における諸問題について
- ・産業振興ビジョンについて



無党派

深山 孝

小型家電リサイクルの状況は

問 市では、平成26年1月から、市役所、各支所、出張所、西貝塚環境センターの9カ所に回収ボックスを設置し、希少金属を多く含むデジタルカメラやゲーム機器などの小型家電の回収事業を開始した。しかし、この事業について、市民の周知度が低いようであるが、この取り組みの概要について伺いたい。



市役所内に設置された小型家電の回収ボックス

(30cm×15cm)に入るデジタルカメラ、携帯電話、ゲーム機、DVDプレーヤーなどの小型家電製品である。このほか市民が西貝塚環境センターに直接持ち込む金属ごみの中から、回収ボックスに入らないステレオや電子レンジなどの大きい機器も小型家電としてリサイクルしている。平成26年1月～3月に合計8・2トンの小型家電が回収され、国の認定事業者を通して有用金属などをリサイクルし、約3万6000円の売却益があった。

その他の質問

- ・財政について
- ・市が抱えている重要政策について

答 市では、特別支援学級設置校で組織されている上尾市特別支援学級設置校連絡協議会が中心となり、各校の情報交換や交流会を通して、共通する課題の把握や各学級の連絡調整を行うなど、特別支援学級間のネットワークを構築し、連携を図っている。また、市教育センターを拠点として、関係諸機関との連携、協力体制を一層

問 市は、平成26年4月、西小学校に通級指導教室を設置し、平成28年度には、全小学校に特別支援学級を設置するという画期的な取り組みを進めている。その場合、市をブロックに分け、特別支援学級設置校間でのネットワークをつくるのが大事であると考えますが、市の見解を伺いたい。また、平成28年度には、上尾地区に中学校の発達障害・情緒障害通級指導教室を開設する計画があるが、その見通しについて伺いたい。



上尾政策フォーラム

井上 茂

特別支援学級設置校間のネットワーク構築を

◆教育

本宮市議会との 合同議員研修

平成 26 年 11 月 6 日、会津若松市議会前議長の目黒章三郎氏を講師に迎え「議員間討議について」と題して、本宮市・上尾市合同議員研修会を本宮市で開催しました。研修会の後には、意見交換会を行いました。



合同研修の様子



市内小学校の特別支援学級

確立し、支援体制の充実、有機的なネットワークの構築を推進していきたい。なお、中学校の発達障害・情緒障害通級指導教室については、平成 28 年度に上尾中学校に設置する予定である。

・その他の質問
・消防の伊奈町との広域化について

◆福祉



公明党上尾市議団

道下 文男

産後ケアのシステム作りを

問 妊娠中の女性にさまざまなケアが必要であることはよく知られているが、出産後の子育てに忙しい女性に心と体のケアが必要ということは知られていない。市の産後ケアの取り組みについて伺いたい。また、今後、継続的な支援となる産後ケアを行っていく上で、シルバー人材センターや NPO 法人などと連携をとっていくことが重要であると考えるが、市の見解を伺いたい。

答 産後ケアには、宿泊や日帰り、訪問などの方法で母親の心身のケ

ア、乳児のケア、育児のサポートなどを行うものがある。健康増進課で実施している子育て支援は、健康面、養育上のリスクなどに関するものが中心であり、母親が育児に慣れるためには、育児について学ぶサービス、家事や育児の負担を軽減するサービスなどが必要である。地域に不足しているサービスについて、先進地の状況を調査・研究するとともに、地域にある NPO 法人などの情報を集約し、連携するシステムの構築を検討していきたい。

その他の質問

- ・地域包括ケアシステムについて
- ・障がい福祉施策について
- ・ゴミ減量対策について



公明党上尾市議団

橋北 富雄

未婚母子に対する寡婦控除のみなし適用を

問 生活が厳しい未婚の母たちの生活を救済するために、寡婦控除が適用されているとみなし、保育料などを減免するみなし控除の適用が必要であると考える。県内では 63 市町村中 12 市町村が実施しており、そのうち今年度から実施し

たのが 9 市町村のことである。今後、他の市町村にも波及していくと思われるが、みなし控除の実施することについて、市の見解を伺いたい。

答 未婚のひとり親に対する寡婦控除のみなし適用については、本来、税制度のあり方として、国全体で検討されることが望ましい課題であると認識している。しかし、結婚歴の有無により保育料などの負担に差が生じるという状況が現実存在している。日頃より子どもからお年寄りまですべてに優しい思いやりのある市政を進めていくことから、公平な子育て環境の実現に向けた取り組みとして、できれば来年度中に実施できるように調整していきたいと考えている。

その他の質問

- ・不妊治療について
- ・動物愛護について



日本共産党

上尾市議会議員団

秋山 もえ

現小児医療センターに病院機能を残す要望を

問 県立小児医療センターの外来患者数、入院患者数、超重度の患者数において、上尾市は県内の市



県立小児医療センター

町村で一番利用者が多いと言っても過言ではない。さいたま新都心へ移転後は、市からの搬送や通院に時間がかかり、命が危険にさらされるとの不安の声が市民から上がっている。しかし、県は、現在地から小児医療センターを移転した後、病院機能を無くそうとしている。現在地に病院機能を残すよう、県に訴え、行動を起こすことが重要であると考える。患者やその家族の声を直接聞くことについて市の見解を伺いたい。

答 現在地に病院機能を残すことについて、県内全域の小児医療体制整備の一環として県の取り組みを注視していきたいと考えており、県に対して行動することは考えて

いない。また、患者家族との話し合いについては、現在のところ考えていないが、いろいろな場所で個人的な話は聞いており、それらを集約して、定期的なものの中で考えていきたい。

〜その他の質問〜

- ・子ども・子育て支援新制度移行による影響について

高年齢者が子育て支援や若者支援をする組織を

問 定年後の高齢者が生きがいを持って生活することはとても大切であり、大いに社会参加の道を提示し、推奨すべきであると考え。そこで、元気な高齢者が子育て支援や若者支援を行う組織をつくってはどうかと考えるが、市の見解を伺いたい。

答 市内には、高齢者支援、子育て支援、若者支援などさまざまな目的を持った組織が地域で活動を行っているっており、これらの活動には、現在、多くの高齢者が参加している。市では今後、高齢者の増加が見込まれる中、元気な高齢者については、生きがいづくりの観点か

上尾政策フォーラム
鈴木 茂

らも、こうした活動に積極的に参加していただきたいと考えており、そのための働きかけにも努めたいと考えている。

〜その他の質問〜

- ・中学校教諭勤務時間問題について
- ・新図書館と若者自立支援ルームについて

子育て施策の充実で人口減少に歯止めを

問 子育て施策のさらなる充実、人口減少の歯止めと市のシティープロモーションとして大きな力を発揮する。そこで、子どもが多い家庭の保育料、幼稚園就園奨励費補助金を他市に先駆けて支援することを提案するが市の見解を伺いたい。

また、発達や行動面に不安のある子どもを対象とする親子教室や、つくし学園への入所希望が増加し、待機児発生が懸念されるが市の対応を伺いたい。

答 市保育所の保育料については、国の基準より平均56パーセントの負担軽減を図っており、県内平均を大きく下回っている。また、私立幼稚園就園児の保護者負担軽減

公明党上尾市議団
前島 るり

採択された請願

市議会に提出された請願は、委員会審査を経て、12月19日の本会議で採決し、2件を採択しました。

上尾市議会議場に国旗市旗を掲揚することについての請願
代表者 埼玉県教科書改善連絡協議会 会長 中田 勝己 他13名

安心して住み続けられる家賃制度を求める請願
代表者 尾山台団地自治会 会長 尾上 道雄 他5343名

のため、市独自に補助金を交付している。こうしたことから、第3子軽減対象者の拡大は難しいが、国は、まち・ひと・しごと創生総合戦略の骨子案に「多子世帯への支援」も盛り込んでいることから、今後、国の動向を注視しながら、他市の事例についても調査研究していきたい。

親子教室は、クラスの増設を図りつつ、今後の状況を見極めながら進めていきたい。また、つくし学園は、1日当たりの通所児童数

が45人を超えない範囲で弾力的に運用し、希望する児童の受け入れを検討している。

その他の質問

・災害時における情報伝達手段の整備について



上尾政策フォーラム
浦和 三郎

高齢者を支える見守り活動の取り組みは

問 改正介護保険法において、高齢者の地域で自立した生活を可能にする地域包括ケアシステムの構築が国および地方公共団体の責務として規定された。このシステムでは「見守り」などの生活支援が、高齢者を支える重要な取り組みとして位置付けられている。自治体にとって、地域包括システムを担う重要な施策であり、喫緊に取り組む課題と考えるが、現状と今後の取り組みについて、市の考えを伺いたい。

答 平成24年11月に「要援護高齢者等見守りネットワーク」が発足し81の民間団体と13の関係機関でさりげない見守りや声掛けを行っている。また見守り訪問ボランティア制度により、希望する高齢者

宅に、安否確認や簡単なお手伝いを派遣している。今後、高齢者の生活支援は、事業者だけではなく、地域住民が担い手となるサー

その他の質問

・外来性動植物について
・都市整備について

ビスとの連携も必要であることから、コーディネートや連携を推進する協議会の設置にも取り組みたい。介護保険制度改正では、高齢者をはじめとした地域住民による見守り活動を、地域活動の一環として考えている。



日本共産党
上尾市議会議員団
平田 通子

不育症の支援強化を

問 原因はさまざまであるが、妊娠しても出産に至らない不育症が増えている。免疫異常の場合は、治療により85パーセントが出産できるとのことであるが、検査・治療には平均45万円かかるとされ、経済的負担の軽減が求められる。不育症という病気と、その治療法の周知、精神的な相談体制の充実、不妊症と合わせた経済的支援の強化が必要であると思うが、市の見

解を伺いたい。

答 不育症という病気や治療法の周知については、市の広報、ホームページ、ポスターなどを考えている。相談体制については、心理的なものや、医学的なものなど専門的な相談対応が必要なことから、県の不妊・不育に関する相談機関を有効活用できるように支援していきたい。また、検査・治療費に対する公的支援については、国、県の動向や先進事例などを参考に、患者や家族への支援について調査・検討していきたい。少子化や核家族化が進行する中で、女性が安心して妊娠、出産、子育てができるように、よりよい支援策を検討していきたい。

その他の質問

・ニューシャトル利用者の利便性の向上を

・瓦葺地域にも生涯学習施設を

◆消防防災



公明党上尾市議員団
長沢 純

避難所備蓄と医療備蓄の留意を

問 避難所における医療救護資機

他市からの行政視察

- 10月16日／愛知県大府市議会
「耕作放棄地対策について」
- 10月16日／岐阜県大垣市議会
「議会運営全般について」
- 11月11日／長崎県長崎市議会
「子ども・若者相談センターについて」
- 11月12日／熊本県合志市議会
「学童保育施設について」

材と医薬品の備蓄について、市は、これから調査・研究することである。練馬区では、医療・医薬品の7点セットを各避難拠点に常備しているとのことであり、市は練馬区と災害時応援協定を結んでいることから、同様の医療、医薬品の備蓄を留意する必要があると考え、市の見解を伺いたい。

答 市は、全避難所に救急箱を設置しているほか、マスク、手袋、防護服などの感染対策用品や応急処置用の救急セット、衛生用品などを備蓄している。しかし、医薬品は使用期限が2〜3年で、薬事法の関係から薬品保存庫などの施設が必要となるため避難所における備蓄が難しい。想定地震における人的被害に見合う数量を算出し、医療・医薬品の備蓄を進める

問

地域では、自主防災会が組織、

地域での防災士の状況は



上尾政策フォーラム
町田 皇介



避難所の防災倉庫

とともに、平日夜間及び休日急患診療所や市内医療機関との連携を図り、より効果的な備蓄について検討していきたい。現在、県や先進の練馬区、横浜市を参考に、品目、数量を精査している段階であり、今後、医師会と協議の上、進めていきたいと考えている。

〈その他の質問〉

- ・安心・安全の一戸一灯運動
- ・土砂災害を防ぐために

運営され、平成24年度からは市の補助金で防災士資格を取得する取り組みも行われている。しかし、3地区にはいまだ防災士がいなく、資格を取得しても活動の仕方が分からず、すぐに地域で活躍するのは難しいとのことである。このような状況の中、防災士は地域の防災力向上のため、十分に機能を果たしているのか、市の見解について伺いたい。

答 現在、市では、防災士の地域での活動について、十分な把握はできていないが、防災士が地域防災訓練を企画し、広報紙を作成するなど活躍している地区もあるとのことである。防災士育成補助事業は、まだ日が浅く、防災士の資格を取得した人も、どのように地域で活動したらよいか苦慮していると推察している。今後は、自主防災会へのアンケートなどを通じて、防災士の活動を把握し、検証するとともに、資格を取得したばかりの人にも、できるだけ早く、地域のリーダーとして活躍できるように、資格取得の補助だけでなく、その後の育成を推進したいと考えている。

〈その他の質問〉

- ・教育行政について

今議会で決まった人事

人権擁護委員に

こじま まさる
小島 勝 氏

人権擁護委員小島勝氏の任期は、平成27年3月31日で満了となるため、同氏を再び推薦することについて意見を求められ、全会一致で異議なき旨答申しました。

人権擁護委員に

たばた かずこ
太幡 和子 氏

人権擁護委員神田道子氏の任期は、平成27年3月31日で満了となるため、後任の候補者として太幡和子氏を新たに推薦することについて意見を求められ、全会一致で異議なき旨答申しました。



新政クラブ
星野 良行

放置空き家の現状と対策は

問 市の空き家の状況と、課題および対策について伺いたい。また、空き家を取り壊しても費用や税制面でのメリットがないため、取り壊しを躊躇する市民がいる。そのため、市町村によっては空き家の取り壊しに対し補助制度がある。市でも、取り壊しに関する補助制度を設けることを提案するが、市の見解を伺いたい。

答 平成20年の住宅・土地統計調査によると、明確な理由がなく長期にわたり不在となっている市内の空き家数は1960戸である。

現在、空き家に対しては、上尾市火災予防条例などにより、所有者の適正管理を定め、各担当部署が対策を講じるとともに、関係部署と連携しながら対応している。

空き家の撤去に対する補助制度については、蕨市、本庄市の2市が補助制度を設けている。蕨市では、解体および撤去などの補助対象工事に要した費用の3分の1（限度額30万円）を、本庄市では2分の1（限度額50万円）を補助している。市としては、公表される国庫補助メニューや税制改正などを踏まえ、県内市町村の状況を参考にし、検討していきたい。

〈その他の質問〉

- ・危険ドラッグ対策について
- ・組織再編後の効果と課題について



3月定例会日程(案)

2月 25日 開会
 3月 3日 質疑、委員会付託
 4日・5日 委員会
 (総務、都市整備消防)
 6日・9日 委員会
 (文教経済、健康福祉)
 11日,12日,16日~18日
 一般質問
 20日 閉会

※開議時間は午前9時30分を予定しています。

委員会活動 H26.10.16~H27.1.15



▲健康福祉常任委員会
 県立がんセンター視察の様子



▲文教経済常任委員会
 新図書館建設予定地現地調査の様子

*次回の3月定例会
 は、2月25日(水)に
 開会の予定です。

請願、陳情、要望の提出
 期限は、2月19日(木)まで
 となります。

上尾市議会ではインター
 ネットを利用した議会中継
 (ライブおよび録画)を行って
 おります。

詳しくは、議会事務局
 (☎775-9467)へお問い
 合わせください。

上尾市議会HPアドレス
<http://www.city.ageo.lg.jp/site/shigikai/>

議会報編集委員会

委員長 星野 良行
 副委員長 小川 明仁
 委員 大室 尚
 委員 斉藤 哲雄
 委員 前島 るり
 委員 浦和 三郎
 委員 鈴木 茂
 委員 平田 通子

委員会名	月・日	案 件
総務常任委員会	11/18	・所管事務調査「公共施設マネジメント推進事業について」
	12/5	・12月定例会提出議案3件、請願1件を審査
文教経済常任委員会	10/24	・所管事務調査「新図書館建設について」
	12/18	・所管事務調査「新図書館について」
都市整備消防常任委員会	10/21	・所管事務調査「自転車のまちづくりの推進」について
	12/5	・12月定例会提出議案3件を審査
健康福祉常任委員会	10/17	・行政視察(県立がんセンター)
	12/8	・12月定例会提出議案11件を審査
議会運営委員会	11/12	・議会運営について協議
	11/19	・議会運営について協議
	11/26	・議会運営について協議
	12/1	・議会運営について協議
	12/10	・議会運営について協議
	12/15	・12月定例会提出請願1件を審査
議会改革特別委員会	11/19	・議会活性化の検討項目について 他を協議
	12/18	・議会活性化の検討項目について 他を協議
議会報編集委員会	10/17	・「あげお議会だよりNo169」の内容について協議
	10/30~31	・行政視察(宮城県利府町、仙台市)
	11/4	・行政視察のフィードバックについて協議
	12/16	・「あげお議会だよりNo170」の内容について 他を協議

意見書3件
 を原案可決

12月定例会最終日の12月19日、議員提出議案として意見書3件を提出し、すべて可決しました。可決した意見書の件名と提出先は次のとおりです。

◆違法操業をする中国漁船の取締強化を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 農林水産大臣 外務大臣 国家公安委員会委員長
 衆議院議長 参議院議長

◆ヘイトスピーチに反対しその根絶と社会的マイノリティーへの差別を禁止する法整備を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 法務大臣 衆議院議長 参議院議長

◆安心して住み続けられる家賃制度を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 国土交通大臣 独立行政法人都市再生機構理事長
 衆議院議長 参議院議長